

# 特別調査 「アベノミクス第三の矢『成長戦略』への期待感」に関する調査結果

へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「アベノミクス第三の矢『成長戦略』への期待感」に関する特別調査(平成26年9月調査)を実施しました。

## 1 アベノミクス効果の実感・期待感について

～多くの企業が実感・期待していないと回答～

- アベノミクス第三の矢『成長戦略』のこれまでの実感について調査したところ、「あまりしていない(36.9%)」が最も多く、次いで「どちらともいえない(28.0%)」、「まったくしていない(19.6%)」、「ややしている(14.8%)」、「大いにしている(0.8%)」の順となった。実感しているとの回答は全体の15.6%にとどまり、多くの企業が実感していないと回答した。
- 今後の期待感においても、「あまりしていない(37.4%)」が最も多く、次いで「どちらともいえない(27.1%)」、「ややしている(22.5%)」、「まったくしていない(7.9%)」、「大いにしている(5.1%)」の順となった。期待しているとの回答は全体の27.6%となり、今後の期待感がこれまでの実感より上回っているものの、多くの企業が期待していないと回答した。

図表1 業種別のアベノミクス効果の実感・期待感(回答率)(単位:%)

	これまでの実感					指数	今後の期待感					指数
	大いにしている	ややしている	どちらともいえない	あまりしていない	まったくしていない		大いにしている	ややしている	どちらともいえない	あまりしていない	まったくしていない	
全業種	0.8	14.8	28.0	36.9	19.6	▲59.7	5.1	22.5	27.1	37.4	7.9	▲20.5
製造業	1.2	18.7	28.9	31.3	19.9	▲50.0	7.7	20.5	30.1	34.6	7.1	▲12.9
卸売業	3.0	18.2	21.2	30.3	27.3	▲60.7	0.0	21.2	18.2	45.5	15.2	▲54.7
小売業	0.0	2.5	29.6	39.5	28.4	▲93.8	3.8	16.7	23.1	39.7	16.7	▲48.8
サービス業	0.0	21.9	21.9	40.6	15.6	▲49.9	5.4	16.2	21.6	29.7	27.0	▲56.7
建設・不動産業	0.0	14.8	29.6	44.4	11.1	▲51.8	2.5	31.6	25.3	32.9	7.6	▲11.5

注)指数の算出方法:(大いにしている×2)+(ややしている×1)-(あまりしていない×1)-(まったくしていない×2)

～建設・不動産業、製造業は僅かながら期待感がうかがわれる～

- 業種別にみると、実感・期待感ともに全ての業種で「あまりしていない」という回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに各業種を比較すると、これまでの実感においては、小売業(▲93.8)が最も低く、実感がほとんどないといえる。

- 今後の期待感においては、建設・不動産業(▲11.5)が最も高く、次いで製造業(▲12.9)となり、僅かながら期待感がうかがわれる。特に建設・不動産業では3割以上の企業が期待している結果となった。一方、サービス業(▲56.7)、卸売業(▲54.7)、小売業(▲48.8)は期待感が低い。

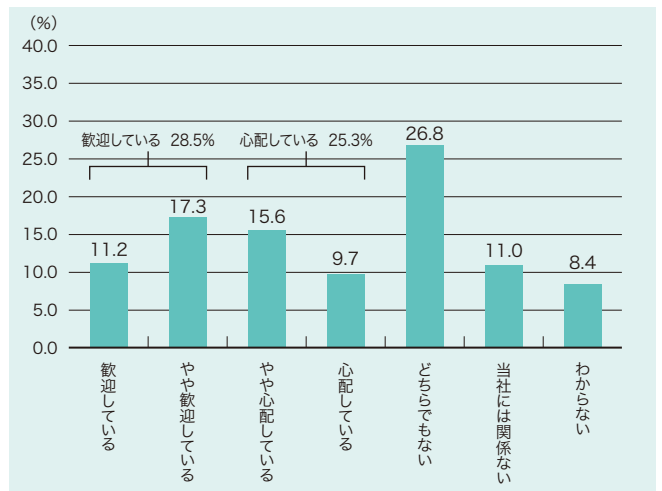
## 2 法人税制改正案\*について

\*「法人税率の軽減」と「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」

～「歓迎する」が「心配する」を若干上回るものの、代替財源への心配感も～

- 「どちらでもない(26.8%)」、「当社には関係ない(11.0%)」、「わからない(8.4%)」など、影響がないと考える回答が半数近くを占めた。
- 「歓迎している(11.2%)」および「やや歓迎している(17.3%)」が全体の28.5%、「やや心配している(15.6%)」および「心配している(9.7%)」が全体の25.3%との回答結果となった。法人税制改正案を歓迎する回答が心配する回答を若干上回ったものの、代替財源への心配感がうかがわれる。

図表2-1 法人税制改正案について(回答率)



～建設・不動産業、製造業、サービス業では歓迎ムード～

- 業種別にみると、全ての業種で「どちらでもない」との回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに各業種を比較すると建設・不動産

業(12.8)、製造業(10.4)サービス業(6.3)はプラスとなり、歓迎していることがうかがわれる。一方、小売業(▲10.1)、卸売業(▲6.1)はマイナスとなり、心配していることがうかがわれる。

図表2-2 業種別の法人税制改正案について(回答率) (単位:%)

	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	関係がない	わからない	指数
全業種	11.2	17.3	15.6	9.7	26.8	11.0	8.4	4.7
製造業	14.5	17.5	18.1	9.0	23.5	9.6	7.8	10.4
卸売業	0.0	27.3	21.2	6.1	30.3	9.1	6.1	-6.1
小売業	7.5	13.8	11.3	13.8	25.0	16.3	12.5	-10.1
サービス業	12.5	18.8	6.3	15.6	28.1	12.5	6.3	6.3
建設・不動産業	12.7	16.5	16.5	6.3	31.6	8.9	7.6	12.8

注) 指数の算出方法: (歓迎している×2) + (やや歓迎している×1) - (やや心配している×1) - (心配している×2)

いものの、これと同数の企業では、そもそも積極的な設備投資を考えていない。

## 4 人手不足への対応策について

### ～非正規社員の採用、女性・高齢者の活躍に期待～

- 人手不足が全国的に拡大する中、当地域においても43.3%の企業が人手不足であると回答している。人手不足の対応策として、「非正規社員の採用拡大(9.4%)」が最も多く、次いで「女性・高齢者の活躍(7.4%)」との回答結果となった。
- 一方で、「正社員の採用基準緩和(4.3%)」は相対的に低い回答結果となった。

図表4 業種別 人手不足への対応策(回答率) (単位:%)

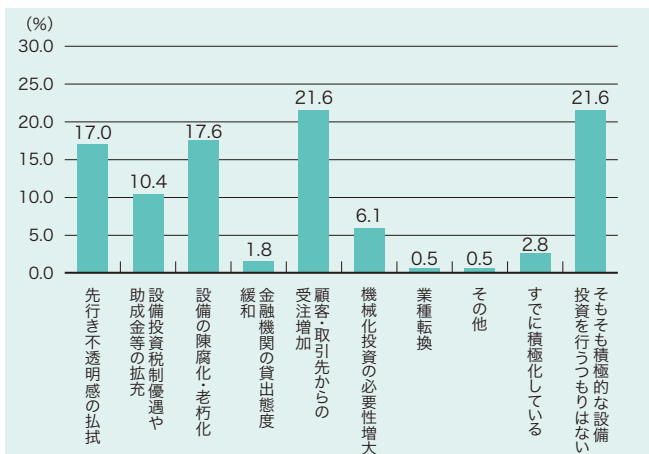
	人手不足	給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力)	人手は適正	人手は過剰
全業種	43.3	4.3	4.3	9.4	7.4	2.8	5.1	5.1	4.8	53.4	3.3
製造業	44.3	5.4	5.4	10.2	6.6	5.4	6.0	2.4	3.0	50.9	4.8
卸売業	41.2	2.9	0.0	14.7	5.9	2.9	2.9	5.9	5.9	55.9	2.9
小売業	36.6	1.2	1.2	9.8	9.8	1.2	0.0	3.7	9.8	58.5	4.9
サービス業	54.3	8.6	2.9	11.4	5.7	0.0	2.9	11.4	11.4	34.3	11.4
建設・不動産業	40.0	3.8	7.5	3.8	7.5	0.0	10.0	7.5	0.0	56.3	3.8

## 3 積極的な設備投資の要件について

### ～積極的な設備投資には受注増加がカギ～

- 積極的な設備投資の要件として、「顧客・取引先からの受注増加(21.6%)」が最も多く、次いで「設備の陳腐化・老朽化(17.6%)」「先行き不透明感の払拭(17.0%)」との回答が続いた。
- 一方で、「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない(21.6%)」との回答も多い。
- 受注が増加すれば積極的な設備投資を考える企業の割合が多

図表3 設備投資の要件(回答率)



### ～建設・不動産業では下請けへのアウトソーシングで対応～

- 業種別にみると、サービス業(54.3%)、製造業(44.3%)では、人手不足との回答割合が比較的高い。
- 対応策としては建設・不動産業を除くすべての業種で「非正規社員の採用拡大」との回答が最も多い。一方、建設・不動産業では「下請けへのアウトソーシング(10.0%)」との回答が最も多い結果となった。

### <調査概要>

対象企業 当庫取引先企業393社

調査期間 平成26年9月1日～5日

調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式

※四半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施